

ひめじ出逢い支援イベント企画・運営業務委託 公募型プロポーザル要求水準書

1 業務名

ひめじ出逢い支援イベント企画・運営業務（以下「本業務」という。）

2 業務の目的

近年のコロナ禍の影響で外出や会食の自粛が求められる中、出逢いを望む独身男女に対して出逢いと交流の場を提供し、恋愛・結婚へと進展を促すことで、少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化の進行に歯止めをかけることを目的とする。

あわせて、地域資源を活用した本市ならではの魅力を体感できる出逢いイベントを開催することで、本市への興味・関心を高め、交流人口や関係人口等の創出・拡大を図るものである。

3 業務の内容

(1) イベントの企画・運営

① 開催時期

令和5年10～11月頃

② 開催期間

2日以内

③ 参加対象

出逢いを希望する18歳以上39歳以下の独身男女

男女ともに居住地は問わないが、応募多数で参加者を選定する場合は、姫路市内に在住、姫路市内に勤務・通学、兵庫県内に在住または勤務・通学、年齢等を考慮し、本市と協議のうえ決定する。

④ 参加人数

30名程度（男女同数であること）

⑤ 開催地

家島諸島*

⑥ 内容

姫路市、特に家島諸島の魅力を体感しながら男女の交流を図る体験型の出逢いイベントとし、参加者同士が協力して取り組むことで、今後の交際への発展に貢献できるようなプログラムとすること。

また、告白タイムを設け、カップリング成功率が向上するような工夫・演出を取り入れること。

あわせて、本市への興味・関心を高め、交流人口や関係人口等の創出・拡大につながるような独自性・話題性のある企画とすること。

*家島諸島

兵庫県の南西部、瀬戸内海播磨灘の中央に位置する40余の島々の総称。島々は東西26.7km、南北18.5kmにわたり点在。昭和22年に瀬戸内海国立公園に編入され、釣り、海水浴、ヨット・ウィンドサーフィン等のマリンスポーツのメッカで、観光地・リゾート地として知られている。

⑦ 全体ディレクション

本業務の一貫したディレクションを行う責任者を配置し、業務全体のマネジメントや各業務に係る提案から運営まで一体的に行うこと。

⑧ 会場設営、撤去

イベント当日までに会場レイアウト・演出を計画し、イベント開始までに設営を終え、本イベント開催中の会場及び会場周辺の安全対策を講じること。

また、イベント終了後は直ちに撤去し、廃棄物等を適正に処分すること。

⑨ 開催当日の運営

参加者の受付・誘導を行うこと。

また、当日のイベントスケジュール・シナリオを作成し、進行も行うこと。

(2) イベントの事前告知及び参加者募集

予定の参加人数の確保に向け、イベント開催前にイベントの告知、並びに参加者募集に関する広報を多方面に実施し、本事業の知名度を上げること。

広報の手法、媒体、内容については、本市と協議のうえ決定する。

(3) イベントの参加募集の受付

自社ホームページ申込サイト等により、参加希望者からの申込受付、質問対応等を行うこと。

(4) イベントのプロモーション動画の作成・提供

本イベントを通じ、本市への興味・関心が高まるようなプロモーション動画を作成すること。

プロモーション動画は本イベントの様子も含み、動画の長さは90～120秒程度とし、参加者のプライバシーには十分に配慮すること。

データの保存形式、提供方法については、本市と協議のうえ決定する。

4 業務の委託期間

委託契約締結日から令和5年12月28日(木)まで

5 業務の委託者

姫路市

6 対象外経費

- (1) 参加者の参加料、飲食代、集合場所（姫路市内に限る）までの運賃等の経費（参加者の実費負担とすること）

ただし、姫路市在住の参加者にあっては、参加者の実費負担の一部を対象経費として認めることとし、その金額については、一人当たり10,000円を上限に本市と協議のうえ決定する。

なお、本プロポーザルの時点においては、姫路市在住の参加者を0人として算出すること。

- (2) 受注者に係る通常の人件費、運営費など、本業務とは直接関係のない経費

- (3) 委託期間外の経費

7 注意事項

(1) 本イベントを屋外で実施する場合、当日、悪天候の時は本イベントを中止する。また、状況によっては途中で中止する場合もある。

なお、中止の決定は市と協議のうえ決定する。

(2) 本事業に基づく事故等が生じた場合に対応する保険に加入すること。

(3) 本要求水準書に定める事項について疑義が生じた場合、又は本要求水準書に定めのない事項について疑義が生じた場合は、その都度、本市との協議により決定する。

(4) 本要求水準書は業務の概要を示すものであり、業務内容の詳細については提案書に基づくほか、本市との協議により決定する。

(5) 本業務を遂行するにあたり、個人情報については別添「個人情報取扱特記事項」に基づき、その取扱いに十分留意し、漏洩、滅失及び損失の防止、その他個人情報の保護に努めること。

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1条 乙は、この契約による業務（以下「委託業務」という。）を行うに当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）の規定に従い、個人情報の保護の重要性を認識するとともに、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(用語の定義)

第2条 この個人情報取扱特記事項（以下「特記事項」という。）において使用する用語の意義は、次項及び第3項に定めるもののほか、個人情報保護法及び個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）（令和4年個人情報保護委員会告示第1号）の定めるところによる。

2 この特記事項において「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、次のいずれかに該当するものをいう。

(1) 当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によっては認識することができない方式をいう。次項第2号において同じ。）で作られる記録をいう。以下同じ。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（個人識別符号を除く。）をいう。以下同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）

(2) 個人識別符号が含まれるもの

3 この特記事項において「個人識別符号」とは、次のいずれかに該当する文字、番号、記号その他の符号のうち、個人情報の保護に関する法律施行令（平成15年政令第507号）第1条に規定するものをいう。

(1) 特定の個人の身体の一部の特徴を電子計算機の用に供するために変換した文字、番号、記号その他の符号であつて、当該特定の個人を識別することができるもの

(2) 個人に提供される役務の利用若しくは個人に販売される商品の購入に関し割り当てられ、又は個人に発行されるカードその他の書類に記載され、若しくは電磁的方式により記録された文字、番号、記号その他の符号であつて、その利用者若しくは購入者又は発行を受ける者ごとに異なるものとなるように割り当てられ、又は記載され、若しくは記録されることにより、特定の利用者若しくは購入者又は発行を受ける者を識別することができるもの

(収集の制限)

第3条 乙は、委託業務を行うために個人情報を収集するときは、当該事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の制限)

第4条 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、委託業務に関して知り得た個人情報を当該契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(安全管理措置)

第5条 乙は、委託業務に関して知り得た個人情報について、個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(秘密の保持)

第6条 乙は、委託業務に関して知り得た個人情報を他人に漏らしてはならない。この契約が終了し、

又は解除された後においても、同様とする。

(責任体制の整備等)

第7条 乙は、委託業務に従事する者(以下「従事者」という。)に個人情報を取り扱わせるに当たっては、当該個人情報の適正な維持管理が図られるよう、従事者を限定するとともに、当該従事者に対し必要かつ適切な監督を行わなければならない。

2 乙は、従事者に対し、個人情報を取り扱う場合に従事者が遵守すべき事項並びに、従事者が負うべき個人情報の保護に関し必要な事項について研修を実施しなければならない。

3 乙は、従事者のうちから委託業務の個人情報保護責任者を指定し、個人情報保護責任者及び従事者の管理体制・実施体制について、甲に書面で報告しなければならない。

4 乙は、個人情報保護責任者及び従事者を変更する場合は、甲に報告しなければならない。

(個人情報の保護に関する誓約書)

第8条 乙は、委託業務を開始する際に、個人情報保護責任者及び従事者から個人情報の保護に関する誓約書を徴収し、その写しを甲に提出しなければならない。

(従事者への周知)

第9条 乙は、従事者に対して、在職中及び退職後においても、委託業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことなど、個人情報の保護に必要な事項を周知し、適正な取扱いがなされるよう指導・監督するものとする。

(作業場所等)

第10条 乙は、委託業務を処理するために個人情報を取り扱う作業場所を定め、委託業務の着手前に書面により甲に報告しなければならない。

2 乙は、前項の作業場所を変更する場合は、事前に書面により甲に申請し、その承認を得なければならない。

3 乙は、甲が指定した場所へ持ち出す場合を除き、前2項の作業場所から個人情報を持ち出してはならない。

(個人情報の運搬)

第11条 乙は、委託業務に関する個人情報を運搬するときは、運搬中の指示事項の従事者への徹底、データの暗号化等個人情報の漏えい防止対策を十分に講じた上で運搬すること等、安全確保のために必要な措置を講じなければならない。

(複写又は複製の禁止)

第12条 乙は、委託業務を行うために甲から提供された個人情報が記録された資料等を甲の事前の承認なしに複写し、又は複製してはならない。

(媒体の管理等)

第13条 乙は、個人情報が記録されている媒体を、施錠可能な保管場所へ保管するなど、保有個人情報の漏えい等を防止するための措置を講ずるものとする。

(再委託)

第14条 乙は、委託業務を行うために個人情報を取り扱う業務を第三者(委託先の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。)である場合を含む。)に再委託する場合は、事前に甲の承認を得るとともに、特記事項に定める甲が乙に求めた個人情報の適切な管理のために必要な措置と同様の措置を当該第三者も講ずるように求め、かつ、当該第三者が約定を遵守するよう書面で義務づけなければならない。

2 乙は、前項の甲の承認を受けようとする場合には、甲が指定する様式により個人情報の取扱業務の

再委託に係る承認申請を甲にしなければならない。

- 3 前項の承認申請を受けた場合において、甲は、承認をする場合には、条件を付することができる。
- 4 乙は、委託業務の一部を再委託する場合は、再委託した業務に伴う承認を得た第三者の行為について、甲に対し全ての責任を負うものとする。
- 5 乙は、委託業務の一部を再委託する場合は、その履行状況を管理・監督するとともに、甲の求めに応じて、管理・監督の状況を甲に対して適宜報告しなければならない。

(返還、消去又は廃棄等)

第15条 乙は、委託業務の終了時に、委託業務において利用する個人情報について、甲の指定した方法により、返還、消去又は廃棄しなければならない。

- 2 乙は、委託業務が終了した場合において、委託業務において利用する個人情報の複製物又は複製物があるときは、当該複製物又は複製物を直ちに甲に引き渡すこと。ただし、引き渡すことが適当でない認められる場合は、甲の承認を得て、消去し又は廃棄するとともに、物理的な破壊その他個人情報を復元あるいは判読ができないよう必要な措置を講じなければならない。
- 3 乙は、個人情報の消去又は廃棄の日時、消去又は廃棄の内容を記録し、書面により甲に対して報告しなければならない。

(遵守状況の報告)

第16条 甲は、必要があると認めるときは、この契約が求める個人情報の取扱いに係る遵守状況の報告を乙に求めること及び当該取扱いについて乙に適切な措置をとるよう指示することができる。

- 2 乙は、前項の報告の求め又は指示があった場合は、速やかに応じなければならない。

(立入調査等)

第17条 甲は、乙及び再委託先が委託業務を行うに当たり取り扱っている個人情報の状況について、随時、乙(委託業務の一部を再委託している場合は、当該再委託先を含む。以下この条において同じ。)の事業所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査し、又は説明若しくは資料の提出を求めることができる。

- 2 甲は、乙の特記事項に係る個人情報の取扱いが不相当と認めるときは、必要な指示を行うものとする。
- 3 乙は、前2項の検査等を拒むことができないものとする。

(事故発生時における報告)

第18条 乙は、この契約に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、その事故の発生に係る帰責の有無に関わらず、直ちに甲に対して、当該事故に関わる個人情報の内容、件数、事故の発生場所、発生状況を書面により報告し、甲の指示に従わなければならない。

- 2 乙は、個人情報の漏えい等の事故が発生した場合に備え、甲その他の関係者との連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧、再発防止の措置を迅速かつ適切に実施するために、緊急時対応計画を定めなければならない。
- 3 甲は、この契約に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。